



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 池田 和明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	19,413	△2.0	1,934	△5.8	1,835	△6.0	1,321	△10.9
2025年3月期第1四半期	19,804	20.0	2,052	280.6	1,952	301.9	1,482	481.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,429百万円 (△43.6%) 2025年3月期第1四半期 2,534百万円 (78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	45.69	45.64
2025年3月期第1四半期	51.44	51.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	75,799	32,813	43.1
2025年3月期	76,174	32,373	42.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 32,639百万円 2025年3月期 32,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.50	—	35.00	52.50
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,400	1.1	4,050	△13.8	3,600	△16.7	2,600	△20.0	90.11
通期	88,600	5.5	9,200	1.0	8,400	△0.5	5,900	△4.2	204.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	32,040,000株	2025年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,123,812株	2025年3月期	3,126,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	28,915,529株	2025年3月期1Q	28,809,953株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する“開発型企業”を目指すことで、市場に常に“新しさと違い”を提供するイノベーターであり続けることを経営ビジョンに掲げ、産業用印刷のデジタル化の推進を目指しております。

また、2025年5月に策定しました中長期成長戦略「Mimaki Innovation 30」において、コア事業である産業用印刷事業の成長と安定的な収益性の維持・強化とともに、新たな領域へチャレンジすることで企業価値の向上を図るため、重点施策に基づき目標達成に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策の動向により、景気の下押しが急速に懸念される状況となっております。また、地政学リスクによる先行きの不透明な状況も継続しました。

このような状況の中、当社グループでは、SG（サイングラフィックス）市場向けに、当社初のUV-DTF（UV硬化式-Direct To Film）プリンタ「UJV300DTF-75」を発表しました。専用のフィルムにプリントしたデザインを対象の素材に転写する加飾方式で、従来のUVプリントでは難しかった、凹凸や曲面のある素材の表面にも、簡単に加飾ができる製品です。同じくSG市場向けで、2024年秋の発売以来その圧倒的に美しい印刷品質と生産性により、お客様から高い評価をいただいたCJV200のプリント専用モデルとして、画質・生産性と手軽に高画質を得られる操作性をより多くのお客様に実感していただけるエントリーモデル「JV200-160/130」が追加されました。

売上高は、製品市場別ではSG市場向けで2024年秋に発表の操作性が高く高画質のエコソルベントモデルが前四半期から継続して牽引したことや、高生産モデルのUVフラッグシップモデルも好調に推移しましたが、インクの販売は若干の減少もあり全体では前年並みとなりましたが、為替影響を除いた実質的な売上は増収となりました。なお、2025年4月に発表しました新製品のUV-DTFモデルは、広告看板に限らず、ラベルやステッカーなどへも使用が可能なおことから工業用品向けなどへの引き合いが多様化しております。IP（インダストリアルプロダクツ）市場向けは、2024年秋に発表のミドルサイズFB（フラットベッド）モデル「JFX200-1213」が好調な販売を維持し、大型FBモデルのJFX500・600も大幅に伸長したものの、小型FBモデルの販売は減少しました。インクの販売は堅調に増加しました。全体では減収となりましたが、為替影響を除いた実質的な売上は増収となりました。TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、昇華転写のフラッグシップモデルの販売が好調を継続し、また2025年春に発表した環境配慮型のダイレクト捺染ハイブリットモデルが好調な立ち上がりを見せる一方で、DTFモデルの販売においては市場環境の変化や足踏みが見られたことにより大幅に減少したため、本体の販売は大幅な減少となりました。また、インクの販売は前年並みとなり、全体では大幅な減収となりました。地域別では、日本国内の本体販売の大幅な増加やFA事業において大幅な増収となった一方で、アジア・オセアニアは前年並み、欧州は減少となり、北米では前年同期比大幅な減収となりました。

利益面では、減益となりましたが、インクの品質改善などの原価低減に継続して取り組んだ結果、売上原価率は3.8pt改善し50.3%と大幅に改善しました。販管費は、人件費及び研究開発費が増加したものの、当第1四半期は効率的な費用執行に努めたことから販管費全体では計画に対し抑制された結果、営業利益率は10.0%（前年同期比0.4pt減）となりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は194億13百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は19億34百万円（同5.8%減）、経常利益は18億35百万円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億21百万円（同10.9%減）となりました。

また、当期における主要な為替レート（2025年4月～2025年6月の平均レート）は、1米ドル＝144.60円（前年同期 155.89円）、1ユーロ＝163.81円（前年同期 167.88円）で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は88億円（前年同期比7.5%増）となりました。日本では、TA市場向けのプリンタ本体は、環境配慮型のダイレクト捺染ハイブリットモデルの立ち上がりが好調となり、大幅な増加となりましたが、SG・IP市場向けの販売は減少しました。FA事業は、FA装置や半導体製造装置の販売増加により大幅な増収となり、全体では大幅な増収となりました。アジア・オセアニアでは、IP市場向けの小型FBモデルの販売が好調となりインクの販売も大幅に伸長しましたが、TA市場向けは昇華転写モデルの販売が増加しましたが本体、インクともに大幅な減収となりました。全体では減収となりましたが、為替を除いた実質的な売上は増収となりました。

（北・中南米）

売上高は57億1百万円（同8.7%減）となりました。北米では、米国関税の影響による先行き不透明感の高まりを受け、TA市場向けの昇華転写モデルの販売は堅調に推移したものの、DTFモデルの販売が大幅に減少し、またSG・IP市場向けも大幅な減少となりました。インクの販売は、TA市場向けのDTFモデルの稼働台数増加により

大幅に伸長したもののインク全体では前年並みとなり、北米全体では大幅な減収となりました。中南米では、販売が好調に推移し、大幅な増収となりましたが、全体では減収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は49億12百万円（同8.6%減）となりました。欧州では、SG市場向けのエコソルベントのフラッグシップモデルが好調に推移したことにより本体の販売は大幅に増加しましたが、IP市場向けの本体の販売は大幅減少に加えインクの販売も減少しました。TA市場向けは昇華転写モデルの販売は大幅に伸長しましたが、DTFモデルの大幅減少により欧州全体では減収となりました。中東・アフリカでは、SG市場向けのエコソルベントのエントリーモデルが飛躍的に伸長しましたが、米国関税の影響などの影響もありIP・TA市場向けの本体の販売は減少し全体では減収となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前期増減率（％）
S G 市 場 向 け	8,207,507	42.3	△0.1
I P 市 場 向 け	4,809,835	24.8	△3.7
T A 市 場 向 け	2,138,501	11.0	△25.3
F A 事 業	1,028,173	5.3	73.7
そ の 他	3,229,568	16.6	3.0
合 計	19,413,585	100.0	△2.0

(SG市場向け)

売上高82億7百万円（前年同期比0.1%減）となりました。2024年秋に発表のエコソルベント搭載モデルが前期からの好調を維持し、また高生産のUVフラッグシップモデルも好調に推移しプリンタ本体の販売は増加した一方で、インクは若干の減少などもあり全体では前年並みとなりましたが、為替を除いた実質的な売上は増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は48億9百万円（同3.7%減）となりました。インクの販売が堅調に推移しましたが、プリンタ本体の大型FBモデルの販売が堅調だった一方で、小型FBの従来モデルの販売が伸び悩みました。全体では減収となりましたが、為替を除いた実質的な売上は増収となりました。

(TA市場向け)

売上高は21億38百万円（同25.3%減）となりました。プリンタ本体は、昇華転写モデルやダイレクト捺染ハイブリットモデルの立ち上がり好調であったものの、DTFモデルの販売は市場環境の変化や需要の足踏みが見られ大幅に減少し、インクの販売は前年並みを維持しましたが、大幅な減収となりました。

(FA事業)

売上高は10億28百万円（同73.7%増）となりました。FA装置や半導体製造装置の販売が増加し、大幅な増収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前期増減率（％）
製 品 本 体	7,021,651	36.2	△5.2
イ ン ク	7,801,316	40.2	△1.1
保 守 部 品	1,685,152	8.7	△0.6
そ の 他	2,905,464	14.9	3.4
合 計	19,413,585	100.0	△2.0

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3億74百万円減少し、757億99百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億62百万円減少し、570億41百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ1億87百万円増加し、187億58百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ8億13百万円減少し、429億86百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億70百万円減少し、369億20百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億43百万円減少し、60

億65百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ4億39百万円増加し、328億13百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました期初予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,448,305	14,434,927
受取手形、売掛金及び契約資産	13,532,182	12,011,534
商品及び製品	16,852,411	18,527,450
仕掛品	2,120,256	1,785,231
原材料及び貯蔵品	5,890,944	6,230,883
その他	3,815,720	4,097,204
貸倒引当金	△56,101	△46,030
流動資産合計	57,603,719	57,041,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,569,938	4,510,763
土地	3,572,719	3,572,719
その他（純額）	5,507,622	5,964,853
有形固定資産合計	13,650,280	14,048,335
無形固定資産		
のれん	108,091	102,687
その他	739,707	735,251
無形固定資産合計	847,798	837,938
投資その他の資産		
投資有価証券	143,815	150,685
繰延税金資産	2,620,556	2,321,973
その他	2,532,990	2,708,347
貸倒引当金	△1,224,822	△1,308,670
投資その他の資産合計	4,072,540	3,872,335
固定資産合計	18,570,619	18,758,610
資産合計	76,174,338	75,799,811
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,846,401	4,078,146
電子記録債務	5,000,625	5,327,630
短期借入金	14,774,724	14,476,260
1年内返済予定の長期借入金	1,783,229	1,727,000
リース債務	471,113	413,584
未払法人税等	1,552,621	470,180
賞与引当金	1,582,173	913,616
役員賞与引当金	135,885	25,224
製品保証引当金	1,532,956	1,497,983
その他	6,611,828	7,990,979
流動負債合計	37,291,559	36,920,608
固定負債		
長期借入金	3,972,152	3,598,815
リース債務	1,939,480	1,857,635
繰延税金負債	57,383	57,139
退職給付に係る負債	282,400	294,789
資産除去債務	149,751	149,759
役員退職慰労引当金	33,900	33,900
その他	73,718	73,718
固定負債合計	6,508,786	6,065,756
負債合計	43,800,346	42,986,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,674,335	4,674,237
利益剰余金	22,926,931	23,256,032
自己株式	△1,869,368	△1,867,575
株主資本合計	30,089,354	30,420,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,085	45,715
為替換算調整勘定	2,001,807	2,097,312
退職給付に係る調整累計額	84,613	75,906
その他の包括利益累計額合計	2,127,506	2,218,934
新株予約権	1,767	1,638
非支配株主持分	155,365	172,723
純資産合計	32,373,992	32,813,446
負債純資産合計	76,174,338	75,799,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,804,453	19,413,585
売上原価	10,711,087	9,762,447
売上総利益	9,093,366	9,651,138
販売費及び一般管理費	7,040,542	7,716,699
営業利益	2,052,823	1,934,439
営業外収益		
受取利息	16,694	22,035
受取配当金	703	1,454
受取保険金	2,788	3,004
仕入割引	834	263
為替差益	4,318	26,181
助成金収入	2,629	13,960
持分法による投資利益	6,028	—
還付加算金	43,694	42
その他	18,817	26,349
営業外収益合計	96,509	93,292
営業外費用		
支払利息	109,905	118,499
持分法による投資損失	—	1,930
インフレ会計調整額	65,785	49,034
その他	21,389	22,483
営業外費用合計	197,080	191,947
経常利益	1,952,253	1,835,784
特別利益		
固定資産売却益	5,927	5,732
特別利益合計	5,927	5,732
特別損失		
固定資産売却損	18	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前四半期純利益	1,958,162	1,841,516
法人税、住民税及び事業税	512,714	217,991
法人税等調整額	△46,853	293,599
法人税等合計	465,861	511,591
四半期純利益	1,492,301	1,329,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,186	8,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,482,114	1,321,021

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,492,301	1,329,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,265	4,630
為替換算調整勘定	1,058,658	98,887
退職給付に係る調整額	△10,578	△8,706
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,888	5,071
その他の包括利益合計	1,042,456	99,882
四半期包括利益	2,534,757	1,429,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,516,736	1,412,450
非支配株主に係る四半期包括利益	18,020	17,357

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

[超インフレの会計処理]

2023年3月期連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、2023年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第1四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社) は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル (当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額2,245,284千円。) の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた71,867千ブラジルリアル (当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額1,900,172千円。当第1四半期連結会計期間末日における遅延利息を含む。) に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行い、2025年3月に裁判所からミマキブラジル社の主張を認め当局の請求を取り消す判決が下されました。これに対し当局が2025年5月に控訴を行ったため、ミマキブラジル社では二審において引き続き主張を展開してまいります。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル (当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額1,068,859千円。) に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っていましたが、2024年2月に当社の主張が認められ当該手続きは追徴課税なく終了いたしました。

継続中の税務訴訟について、ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	505,587千円	501,562千円
のれんの償却額	5,404	5,404

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,185,522	6,247,337	5,371,594	19,804,453
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,185,522	6,247,337	5,371,594	19,804,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,440,095	318	1,102,453	9,542,867
計	16,625,617	6,247,656	6,474,047	29,347,321
セグメント利益	2,191,147	83,401	325,742	2,600,291

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,600,291
セグメント間取引消去	△547,468
四半期連結損益計算書の営業利益	2,052,823

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	8,800,419	5,701,037	4,912,129	19,413,585
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,800,419	5,701,037	4,912,129	19,413,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,630,321	—	1,111,251	8,741,573
計	16,430,741	5,701,037	6,023,380	28,155,159
セグメント利益又は損失（△）	1,740,414	△116,623	43,730	1,667,521

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,667,521
セグメント間取引消去	266,917
四半期連結損益計算書の営業利益	1,934,439